

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 6月1日 至平成27年 2月28日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高 (千円)	5,324,048	6,333,133	6,983,943
経常利益 (千円)	576,050	279,150	634,193
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	393,434	79,368	459,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,939	65,461	363,799
純資産額 (千円)	4,295,954	4,389,894	4,389,580
総資産額 (千円)	7,653,088	7,869,027	7,766,917
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	82.28	16.83	96.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	80.85	-	95.25
自己資本比率 (%)	55.9	55.6	56.3

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	48.53	52.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、第25期第3四半期連結累計期間及び第25期の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付J-ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式数を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(映像制作事業)

平成26年10月1日付で株式会社シグナル・エムディを新規設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により円安が進行し、輸出産業を中心に企業業績は回復傾向にあります。個人消費については、消費増税や円安による輸入物価の上昇で、賃金の伸びが物価上昇のペースに追いつかず、緩やかな回復となっています。一方、米国では経済回復が続き雇用は改善し、欧州では経済の低成長が続いておりますが、ギリシャでの債務問題が再燃し、新興国では経済成長の鈍化、地政学リスク等、先行きに懸念材料を残す状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る版權事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,333,133千円（前年同期比19.0%増）、経常利益は279,150千円（前年同期比51.5%減）、特別損失に映像マスターの減損損失を192,312千円計上したことにより、四半期純損失は79,368千円（前年同期は393,434千円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「劇場版 PSYCHO-PASS サイコパス」「宇宙戦艦ヤマト 2199 星巡る方舟」等、テレビ用アニメーション「黒子のバスケ 第3期」「蒼穹のファフナー EXODUS」「純潔のマリア」「ローリング ガールズ」等、ビデオ用アニメーション「新テニスの王子様 OVA vs Genius10」等、その他ゲーム用・CM用のアニメーションを制作いたしました。

また、一部の映像制作において、制作期間の長期化や海外制作費の増加とこれに付随する間接費の増加等により、増収となるもののセグメント損失となりました。

以上により、当事業の売上高は4,441,686千円（前年同期比41.2%増）、セグメント損失は162,804千円（前年同期は234,432千円のセグメント利益）となりました。

#### 出版事業

出版事業におきましては、新刊は、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「魔法使いの嫁 2巻」「煉獄に笑う 2巻」「PSYCHO-PASSサイコパス監視官咬嚙慎也 1巻」「あまんちゅ！ 9巻」等、定期月刊誌10点並びに新刊コミックス83点を刊行しました。

テレビアニメ化に引き続き、舞台化された「曇天に笑う」の既刊コミックス（全6巻、外伝）は累計100万部を超え、また「魔法使いの嫁」は1、2巻と合わせて累計80万部を超えるヒット作となりました。

以上により、当事業の売上高は1,031,986千円（前年同期比28.2%増）、セグメント利益は151,402千円（前年同期は12,041千円のセグメント損失）となりました。

#### 版權事業

版權事業におきましては、「進撃の巨人」「黒子のバスケ シリーズ」「攻殻機動隊ARISE 及び SAC シリーズ」「宇宙戦艦ヤマト2199」「サイコパス」「ハイキュー!!」等の二次利用による収益分配を計上しました。

前年同期で爆発的にヒットしました「進撃の巨人」「宇宙戦艦ヤマト2199」の版權収入も落ち着き、それを上回るヒット作品の版權収入がなかったことにより減収減益となりました。

以上により、当事業の売上高は627,595千円（前年同期比46.2%減）、セグメント利益は326,799千円（前年同期比24.0%減）となりました。

その他

その他の事業につきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、ゲームや iPhone/iPod Touch 向けアプリ等により当事業の売上高は231,864千円（前年同期比11.6%増）となり、セグメント利益は14,941千円（前年同期比30.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ102,110千円増加し7,869,027千円となりました。主な要因は現金及び預金が91,915千円、受取手形及び売掛金が67,660千円増加し、一方、仕掛品が413,094円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ101,796千円増加し3,479,133千円となりました。主な要因は未払金が175,836千円、前受金が111,103千円増加し、一方、未払法人税等が211,099千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ313千円増加し4,389,894千円となりました。主な要因はストック・オプションの行使により、資本金及び資本剰余金が45,000千円ずつ増加し、一方、四半期純損失の計上により利益剰余金が103,593千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,055,400	5,055,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,600	49,336	-
単元未満株式	1,400	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	49,336	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が保有している当社株式200,000株を含めて表示しております。

## 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	120,400	-	120,400	2.38
計	-	120,400	-	120,400	2.38

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が200,000株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行(株)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,427,134	2,519,049
受取手形及び売掛金	1,090,639	1,158,299
商品及び製品	113,339	146,710
仕掛品	1,483,989	1,070,894
貯蔵品	7,964	8,302
前渡金	21,589	65,742
繰延税金資産	99,708	69,108
その他	107,313	376,052
貸倒引当金	26,552	26,940
流動資産合計	5,325,126	5,387,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	707,106	682,902
土地	829,579	829,579
映像マスター(純額)	430,064	489,824
その他(純額)	48,035	81,149
有形固定資産合計	2,014,786	2,083,455
無形固定資産		
のれん	60,578	47,597
その他	13,406	11,754
無形固定資産合計	73,984	59,351
投資その他の資産		
投資有価証券	156,106	111,996
その他	234,124	264,492
貸倒引当金	37,210	37,488
投資その他の資産合計	353,019	339,000
固定資産合計	2,441,790	2,481,807
資産合計	7,766,917	7,869,027



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	616,784	647,876
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	204,946	380,783
未払法人税等	219,372	8,272
前受金	1,331,350	1,442,454
賞与引当金	-	35,567
役員賞与引当金	10,564	3,132
返品調整引当金	61,663	52,863
受注損失引当金	33,809	25,127
その他	318,062	301,729
流動負債合計	3,136,549	3,237,802
固定負債		
長期借入金	179,188	149,191
退職給付に係る負債	37,507	36,730
その他	24,092	55,409
固定負債合計	240,787	241,330
負債合計	3,377,336	3,479,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	736,500	781,500
資本剰余金	1,877,669	1,922,669
利益剰余金	2,188,835	2,085,242
自己株式	420,870	420,870
株主資本合計	4,382,134	4,368,541
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,437	4,962
その他の包括利益累計額合計	6,437	4,962
少数株主持分	13,883	16,390
純資産合計	4,389,580	4,389,894
負債純資産合計	7,766,917	7,869,027

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	5,324,048	6,333,133
売上原価	4,203,558	5,435,608
売上総利益	1,120,489	897,525
返品調整引当金戻入額	10,736	8,800
差引売上総利益	1,131,226	906,325
販売費及び一般管理費	552,209	644,244
営業利益	579,017	262,081
営業外収益		
受取利息	1,331	1,678
デリバティブ評価益	-	4,730
投資有価証券償還益	-	1,160
受取賃貸料	25,824	35,129
保険解約返戻金	-	5,152
その他	3,470	3,512
営業外収益合計	30,626	51,362
営業外費用		
支払利息	3,821	3,182
為替差損	2,237	3,407
投資有価証券評価損	5,870	-
賃貸収入原価	19,233	26,833
その他	2,430	869
営業外費用合計	33,593	34,293
経常利益	576,050	279,150
特別損失		
減損損失	7,385	192,312
特別損失合計	7,385	192,312
税金等調整前四半期純利益	568,664	86,837
法人税、住民税及び事業税	268,846	112,838
法人税等調整額	23,809	50,860
法人税等合計	245,037	163,699
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	323,627	76,861
少数株主利益又は少数株主損失( )	69,807	2,507
四半期純利益又は四半期純損失( )	393,434	79,368

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	323,627	76,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	-
為替換算調整勘定	38,427	11,400
その他の包括利益合計	38,688	11,400
四半期包括利益	284,939	65,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,746	67,968
少数株主に係る四半期包括利益	69,807	2,507

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、009 RE:CYBORG 製作委員会は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間より、平成26年10月1日付で設立しました株式会社シグナル・エムディを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ハル 製作委員会1社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間より、新たに出資した宇宙戦艦ヤマト2199新劇場版 製作委員会及び、蒼穹のファフナー EXODUS 製作委員会の2社を持分法の適用範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	511,563千円	227,935千円
のれんの償却額	20,023	12,981

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	9,549	200	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期累計期間におきまして、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託契約に基づき自己株式200,000株の取得を行いました。この取得により自己株式が348,000千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は420,870千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	24,225	5	平成26年5月31日	平成26年8月25日	利益剰余金

注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,144,962	804,898	1,166,337	5,116,197	207,850	5,324,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,144,962	804,898	1,166,337	5,116,197	207,850	5,324,048
セグメント利益又はセグメント損失( )	234,432	12,041	429,838	652,229	11,479	663,708

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	652,229
「その他」の区分の利益	11,479
のれんの償却額	20,023
全社費用(注)	64,667
四半期連結損益計算書の営業利益	579,017

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,441,686	1,031,986	627,595	6,101,269	231,864	6,333,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,441,686	1,031,986	627,595	6,101,269	231,864	6,333,133
セグメント利益又はセグメント損失( )	162,804	151,402	326,799	315,397	14,941	330,338

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,397
「その他」の区分の利益	14,941
のれんの償却額	12,981
全社費用(注)	55,276
四半期連結損益計算書の営業利益	262,081

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産にかかる重要な減損損失)

「著作権事業」セグメントにおいて、映像マスターの回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては192,312千円であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 2 月28日 )	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月28日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額( )	82円28銭	16円83銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) ( 千円 )	393,434	79,368
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 ( ) ( 千円 )	393,434	79,368
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,781,419	4,716,973
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	80円85銭	-
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	84,708	33,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	平成16年 新株予約権 (平成16 年 8 月30日定時株主総会決議 ) 及び平成16年 新株予約権 (平 成16年 8 月30日定時株主総会決 議 )については、平成26年 8 月 29日をもって権利行使期間満了 により、それぞれ失効しており ます。

- (注) 1 . 平成25年12月 1 日付で、普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 . 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付J-ESOP信託口として保有する当社株式を含めております。
- 3 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4 月 9 日

株式会社 I G ポート  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成26年 6 月 1 日から平成27年 5 月31日までの連結会計年度の第3 四半期連結会計期間（平成26年12月 1 日から平成27年 2 月28日まで）及び第3 四半期連結累計期間（平成26年 6 月 1 日から平成27年 2 月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成27年 2 月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。